



社会民主党いわき双葉総支部

連絡先 いわき市内郷綴町堀坂 18-1
☎ & Fax 0246-68-6727

いわき・双葉の皆さんへ いわき双葉総支部 8 月期街頭宣伝行動

トリチウム汚染水海洋放出反対！ 国・東電は約束を守れ！

この夏にもトリチウム汚染水の海洋放出を強行しようとしている政府・東京電力。海洋放出を決定して以降、「理解をしてもらうため」として全国各地で数多くの説明会、安全 CM や福島第一原発の視察を実施してきました。

しかし、一方でその間に「放出時期の決定」「放出するためのトンネル工事の完了」「原子力規制委員会の検査終了」「IAEA の包括報告書公表」と放流準備をすすめてきました。

しかしながら、漁業関係者(県内のみならず全漁連も)は反対の姿勢を崩しておらず、さらには、海水浴場やサーフィンの関係者からも不安や嘆きの声が上がっています。

県民の意識も、「海洋放出に賛成・反対」の意見は半々、県内自治体の首長のアンケートでも「理解が深まっていない」が 7 割を超える状況です。

いわき市議会 6 月定例会で「約束守れ」の意見書・決議採択！！

なぜ、国や東電が、カネと時間をかけて取り組んでいるにもかかわらず、関係者(社民党は、「関係者」を漁業者とともに、海を利用している人、原発事故で被害を受けた福島県民や国民と考えています)の理解が深まらないのでしょうか？

それは、「**関係者の理解なしにいかなる処分も行わない**」という政府・東京電力と漁連関係者との文書約束(2015 年)があるにもかかわらず、関係者の不安や思いに寄り添う姿勢をもたず、理解をえる前から「放出方法の決定から放出時期・放出方法」を一方向的に決めてしまう、**原発事故の加害者が、被害者に対して「理解」を強要するようなやり方**に、関係者が不信・不安・懸念を払えないからではないのでしょうか？

いわき市議会 6 月定例会において「ALPS 処理水について「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」との約束の履行を求める意見書」(対国)、決議(対東電)が採択されました。

社民党全国連合・福島県連合(談話) 7月6日 (抜粋)

IAEA 報告書は汚染水放流の通行書ではない。即時中止を求める

- ・一貫して反対している全国の漁業者や国内外の懸念・不安の声を重く受け止めよ
- ・海は、世界の共有の資源である。海の環境を守ることは人類総体の責務である
- ・処分方法については様々な代案が示されている。東電敷地にも増設の余地がある。
- ・廃炉準備は遅れている。慌てて放流する必要はなく代案を含めてより良い方法を模索すべきだ。
- ・トリチウム以外にも ALPS で除去できない核種もある
- ・汚染水処理は 30 年以上にわたり放出される。放射能が生態系に及ぼす影響は解明されていない

以上の理由から、IAEA 報告書で「お墨付きをもらった」として海洋放出に踏み切ることには中止すべきだ。国・東電は国内外の反対世論を真摯に受け止め代案や廃炉工程を含めた再検討にすることを強く要求する。

新しい戦前にはしてはならない

岸田内閣の軍拡路線にストップを!

昨年 12 月に閣議決定された敵基地攻撃能力の保有や 5 年間で防衛関連予算を倍増させる方針を明記した「安保関連 3 文書」

それ以降、国会ではあいまいな答弁で議論を深めることなく次々と軍拡・戦争準備の法律を成立させ、「台湾有事」名目に米軍と自衛隊の一体化を進めています

「防衛財源法」「武器輸出の拡大」「トマホークなどの購入」「西南諸島への自衛隊配備の拡大」「防衛産業強化法」などなど

防衛予算は GDP の 2% 目標とされ、その財源は「歳出改革、決算余剰金の活用、特別会計からの繰入、増税」で賄うとされていますが、既成事実を作り上げて、いずれ増税や社会保障費の負担増、そして国債発行が柱になることは目に見えおり、重い負担を国民が引き受けることとなります。

軍事力強化は、東アジアの不安定化を呼び込むだけです。「台湾有事」の戦場となるのは台湾と日本だけで、中国や米国ではありません。

日本、東アジアの平和は軍事力では保てません。話し合いを重視した日本独自の外交努力が求められます。

保険証の 24 年秋廃止反対!! マイナ保険証医療機関でトラブル続出

マイナンバーカード(以下マイナカードと表記)のトラブルが全国で続出しています。

マイナ保険証の情報の誤登録、コンビニ交付サービスで他人の証明書を交付、別人のマイナンバーに公金受取口座の誤登録、マイナポイントの別人への誤交付、マイナ保険証で医療費が 10 割負担された事例、公金受取口座で本人ではない家族名義の口座登録などが明らかになっています。

第三者に個人情報が見えられたケースも発生しています。

「国に落ち度はない」とデジタル相

これらの問題が明らかになっても、河野デジタル相は、「国民・自治体がマニュアル通りにやらなかったことが最大の原因」と国に何ら落ち度はないとの認識を示しました。

しかし、当初なかなか利用者が伸びなかったマイナカードを増やす方策として「マイナポイント交付」が実施され、いっきに登録が進んだために、このような事態が発生したことは明らかです。

自治体にも多大な負担をかけ、このような問題をひき起こした責任は重大です。

便利≠安全 便利さに潜む落とし穴

新聞の世論調査でも、マイナンバー制度に「不安を感じる」との回答が 64% で「賛成」の 22%、「マイナ保険証」に一体化する政府方針についても「反対」57% で「賛成」31% で不安や反対が賛成を大きく上回っています。(毎日新聞 6 月調査)

最も深刻な弊害は、他人の医療情報がヒモづけられていたというもので、事例では約 7300 件が確認されたと言われています。全国保険医団体連合会調べでは、1432 医療機関のうち約 6 割の 893 医療機関でトラブル(例、「無効」などが表示され、被保険者の資格情報が反映されないなど)が発生したとされています。

そのような状況から、日本医師会も会長談話として、マイナ保険証についての政府の運用方針の受け入れは困難であり、国民がマイナ保険証を取得しないからといって保険医療を受けにくくなることのないように配慮してほしい旨を述べています。

社民党はマイナ保険証への 24 年秋の一体化には反対です。これまで通りの保険証が使えるよう求めています

社民党いわき双葉総支部議員団

いわき市議会議員 上壁 充 狩野光昭 檜葉町議会議員 猪狩 守